

チェコの女性研究者をとりまくジェンダー格差に関する考察 —社会主義の功罪を中心に—

Consideration on the gender differential with which Czech female researchers are surrounded: Focusing on merits and demerits of socialism

石川県立大学生物資源環境学部 教養教育センター 石倉 瑞恵

Abstract

The article analyzed the barrier that the women encounter by a process aiming at a researcher, and clarified the factor of the gender differential lying in Czech universities. There are difficulties for female researchers to join the technical field and to promote in the research structure. There exist women's marginality and men's hegemony in Czech higher education and in Czech society. It was partly because the freedom to express opinion had been taken away from all the Czech people under the socialist regime, and because there has been no chance for women to insist on their request up to now. As far as there are no chances to listen to female opinions and to lead women-and-men's conscious change, the gender differential does not disappear.

Keywords: gender differential; Czech higher education; female researcher; women liberalization; socialism; women peripherally; production and reproduction

はじめに

チェコ（注1）は、19世紀後期から20世紀初頭にかけてハプスブルク帝国の女性運動を主導する著名な女性を輩出した。チェコは何世紀にもわたってドイツ民族によって支配され、チェコ人指導者をもたなかったため（注2）、同時期のチェコ民族復興運動の中で女性も主導的役割を果たしたと考えられる。

19世紀女性運動は高等教育の女性への開放を中心として展開した。その成果を受け継ぎ、現在、チェコにおける女性の高等教育進学率は男性と同等以上である。特に、有名総合大学や医学部では男子学生よりも女子学生の方が多い。しかし、19世紀女性運動がとり残した問題はいまだに本質的な解決に至っていない。男女共同参画という意識に乏しく、男女間には大きな賃金格差がある。大卒者では、女性の給与は男性の68.4%にしか達していないと指摘されている（Havelková, 2008, 40）。

チェコは旧社会主義国、そしてEU加盟国の中においても、研究体制の整備された国である。しかし、資本主義経済への転換後も女性研究者の受け入れ状況が好転していない国の一つである。むしろ、資本主義が安定し、経済状況がよくなる程、研究組織における男女間の格差は深刻になる傾向にある。たとえば、研究費予算が高い部門は男性研究者が占め、女性研究者はその隙間を埋めるように分布していることに見てとれる（Havelková, 2008, 40）。

本稿では、高等教育を修了した女性が研究者を目指すプロセスで遭遇する障壁に着目し、女性の高等教育進学率の高さに隠れているジェンダー格差を明らかにしようとする。とりわけ、社会主義の功罪という視点からその格差の要因を分析する。

最初に、19世紀から20世紀初頭の女性運動の流れと意義を論じ、次に戦前から戦後社会主義期にかけての高等教育及び女性研究者の状況

を明らかにする。最後に、現在の女性研究者をとりまく格差の要因を社会主義の功罪という観点から論じる。

1. 女性運動の先駆けとしてのチェコ

(1) 女性の啓蒙の始まり

チェコ女性運動の契機となったのは、19世紀民族復興運動であった。次世代を育む女性が民族復興への意識を高め、チェコ民族の文化、誇りを次世代に伝えることができれば、民族復興運動は高揚すると考えられ、女性を対象とする啓蒙活動が始まった。1826年に貧しい農村の女性を対象として無償で開催された料理教室が最初の啓蒙の場だとされている(石倉, 2012, 5)。その主催者マグダレーナ・レッティゴヴァは、伝統的な料理や家事を通して女性にチェコ語やチェコの歴史についての講義をした。女性の役割を家庭に限定した保守的啓蒙活動であるものの、女性の意識を外へ向ける契機となった。

19世紀後期、民族復興運動主導者の一人が亡命先のアメリカから帰国し、女性の意識向上のための教養教育を始めた。ボイティエク・ナールプステクは男性であるが、アメリカで進展している女性運動に感銘を受け、「アメリカ女性クラブ」を結成した。自宅兼ビアホールの一角で、毎週日曜日女性のために天文、医学、生物、哲学、文学、歴史などの講義を開いた(石倉, 2012, 5)。アメリカ女性クラブは、女性の意識改革を促すのみならず、中産階級の女性が交流する場となり、女性運動を次の段階へと発展させる鍵を担った。

(2) 女性の教育権の確立

アメリカ女性クラブに参加した女性の中から、女性運動を先導する人物が現れる。カロリナ・スビエトラは戦災寡婦の経済的自立を支えるために会計や裁縫、刺繍、編み物等職業教育を行う教室を作り、後には寄付を募って女子商

業・中等学校を設立した(石倉, 2012, 6)。

また、エリシュカ・クラスノホルスカは、『女性新聞』を発刊、各国の女性運動や活躍する女性の様子を伝え、チェコ及びオーストリア女性の意識向上と啓蒙に貢献した。彼女は女性が男性と同様に中等教育修了資格を得て大学で学び、専門職に就いて活躍すべきだと考えた。特に女性医師の育成に関心をもった。彼女はまず女子ギムナジウムを創設した。しかし、女子ギムナジウムが大学入学資格、すなわち中等教育修了資格を授与する正規ギムナジウムとなる道のりは長く、「女性の主たる仕事は子育てである」、「教育を受けた女性は家庭にとって脅威である」(Freeze, 1988, 58)として認可を退けるウィーン議会と10年にわたる交渉を続けなければならなかった。教授陣と多数の男子学生も女性の大学進学に反対した。特に医学部は、女性が職を得ると男性が職を失い結婚できなくなる、結局女性は養ってもらえなくなり、困るのは女性だ、といった論法で猛反対した(Freeze, 1985, 59-60)。

クラスノホルスカの尽力により、女子ギムナジウムは1907年に正規の中等教育機関に(注3)、カレル大学哲学部と医学部への女性の入学は、それぞれ1897年と1900年に実現した(注4)。

(3) 女性労働者の権利と参政権の確立

クラスノホルスカは中産階級出身の女性運動家であり、その主たる関心は、男性が独占していた知的職業への機会を女性も手に入れることであった。20世紀に入ると、19世紀女性運動の問題点を指摘し、下層労働者を含む女性全体の権利を念頭におく運動家が現れる。

カルラ・マーホヴァは、自身労働者階級出身者であり、アメリカ女性クラブに参加して感銘を受けながらも、全くの無知や貧困であるために非人間的な日常から自立できない労働者階級

の女性の問題が触れられていないことに疑問を感じた。彼女が1901年に創刊した『女性新聞』では、織物業やタバコ産業に従事する女性労働者の健康被害等について調査結果を報告した。このプロレタリア編集者が開催した「チェコ女性クラブ」には、仕立屋、女工、洗濯女、女中など労働者階級の女性が集まり、保険や健康、余暇の意義、人として要求すべき権利とは何か等について学んだ(石倉, 2014, 20-21)。

マーホヴァは、女性が政治に関わり女性の要求を実現することが、女性の権利獲得の重要なステップだと考え、参政権運動を主導し、多くの支持者に推されて自ら女性初のチェコ議会議員候補者となった。1908年の選挙に出馬するも敗退するが、啓蒙を通じて女性労働者の連帯を導き、参政権運動への思想的礎を築いた点において彼女の意義は大きい。1918年、チェコスロバキア共和国として独立し、彼女と交友が深かったマサリクが大統領となると、1919年に女性参政権が認められ、1920年チェコスロバキア憲法において男女の平等が謳われた。

女性の教育権、財産権、参政権という男女平等の争点となる三つの権利は1890年代から1920年代にかけて女性運動家と多数の女性の連帯によって築き上げられた。女性の権利と新しい制度を内的原動力によって確立した点にこの時代の意義を認めることができる。

2. チェコスロバキア憲法以後の女性研究者

1920年憲法で男女の平等が認められて以来、女性が大学で学ぶ法律上の障壁はなくなり、女子学生数は徐々に増加した。しかし、女性が大学で学んだ後に、それにふさわしい職を得られるかどうかは別問題であった。

クラスノホルスカが創設した女子ギムナジウム40周年記念の調査によると、1930年の時点で、大学を卒業した女性が就いている職業とその人数は、医師645人、中学校教員535

人、薬剤師210人、エンジニア等技術職162人、法律家92人、経済アナリスト61人であった(Štrbáňová, 2008, 46)。この数字から指摘されていることは、女性の進出が地道に進んでいるのではなく、大学を卒業した女性すべてが仕事を得ているわけではないという点である。

1930年以降になると女性が大学研究職に就く事例が見受けられる。ナチス・ドイツに併合される1939年までに、大学医学部の准教授となった女性医師はチェコ全土では2人であった(Štrbáňová, 2008, 46)。2人の専門はそれぞれ皮膚科と性病科であり、外科などと比較すると人材が集まらない部署であった。他の女性医師は大学医局のアシスタント、歯科、小児科、神経科、皮膚科・性病科、解剖等、やはり人材の不足しがちな部署でのアシスタント業務に当たることもあった(Štrbáňová, 2008, 46)。

カレル大学の場合、自然科学部(注5)では毎年10人程度の女子学生から学位論文が提出されていたが、卒業後の道として開かれているのは女子中等学校の教諭であった。1939年以前に、自然科学部には4人の女性准教授がいたという記録もあるが、それは、女性研究者を支持する風変わりな教授の援護のおかげであった。哲学部では4人の准教授を輩出し、その内の一人は教授、戦前のカレル大学における唯一の女性教授になった(Štrbáňová, 2008, 46)。

医学、自然科学、哲学等19世紀女性運動が成果を収めた分野ではささやかな進展があるのに対し、技術分野は女性研究者に対する門戸を閉ざしていた。20世紀以降のチェコは重化学工業の発展期を迎え、ヨーロッパの主要工業国となったにもかかわらず、技術分野ではゆるぎない男性ヘゲモニーが貫かれていた。たとえばチェコ工科大学では女性が稀に助手として採用されることはあったが、女性が准教授や教授になる事例は皆無であった(Štrbáňová, 2008, 46)。

女性がさまざまな社会的職業に就くために

は、法律・規定上の障壁を取り払うだけでは十分ではなく、女性及び男性の意識改革が不可欠である。自分の妻が仕事をもつこと、女性が自分の同僚になることを認められるような意識改革である（注6）。医学において外科などの主力部門から女性が排除されていたり、補助的な仕事しか与えられなかったり、主力産業を担う技術研究において女性が排除されていたり、いずれの場合も女性研究者がニッチでしかなかったのは、社会全体の意識改革が伴っていなかったためと指摘できよう。

3. 社会主義期の女性政策

人は誰もが労働者であり、女性も社会的労働に従事すべきとするのが社会主義思想である。エンゲルスは「女子が社会的な生産労働から締め出されて、私的な家事労働に極限されたままであるかぎり、女子の解放、男子と女子の対等な地位は不可能」（エンゲルス・土屋、2006、218）であると述べ、女性の社会的労働、および家事労働の社会化が実現することにより初めて男女の平等が成し遂げられ、社会主義社会に必要な条件を満たすとしている。

1947年社会主義政権移行後、チェコでは社会主義国家として成熟するために、国民すべてが労働者となること、女性が社会的労働に従事することが画策された。社会全体の意識改革が成し遂げられていないチェコでは、女性の居場所は家庭であるという考え方が主流であった。そこで、共働き家庭の魅力とメリットを増すさまざまな制度が設けられた。たとえば、共働き家庭に対する子ども助成、牛乳等の無料配布等、生活に直結する補助を充実させた。働く女性が増加したために出生率が低下することがないように育児の社会化も推し進められた。保育所を拡充し、給与の9割を給付する28週産休制度を整備した（Weiner, 2008, 28）。さらに積極的な人口増加政策もとられた。第2子をもつとマイ

ホームの所有が可能になるシステムや子どもの数が多いほど充実する子ども手当等である。子ども3人の場合、子ども手当が家庭収入の3分の1になることもあった（Weiner, 2008, 32）。

女性労働推進政策は成果を収めるが、その背景には各家庭の切実な状況があったと考えられている。社会主義経済の下では、個々の賃金が低下したため、共働きが不可欠となったにすぎない（Weiner, 2008, 27）、ということである。

当時の女性政策の問題点を探るため、同時期のヨーロッパの動向と比較してみる。たとえば、スウェーデンでは1960年代の草の根の男女平等運動を経て1970年代には議員候補者の半数を女性とする法案が通過した。女性議員が増加し、スウェーデンの政治は、家庭や弱者を重んじる政治へと転換した。女性、未婚の母、同性愛者、独身者、高齢者、障害者等、さまざまな立場の人々が不利を被ることがないように社会作りが行われた。たとえば、保育所の無償化、男性の育児休暇取得の推奨等である。

フランスでは、1949年シモーヌ・ド・ボーボワールの『第二の性』を契機に、女性の経済的自立への関心が高まった。1960年代後半からは、過激なフェミニズム運動が展開した。とりわけ1971年の「中絶宣言」は多大な影響を及ぼした。有名人を含む多くの女性がカトリックではタブー視されてきた中絶を公然と告白し、女性には「産まない」権利があることを主張した。その後、エリザベート・バダンテールが母性は女性の本性ではないことを、クリスティアーヌ・オリヴィエは、母性が子どもに及ぼす危険性を示した。女性を母性から解放する風潮の中で、雇用差別禁止、育児休暇、保育所の質の向上、短縮勤務、家族手当等、女性労働を支える制度が整備された。

この二カ国の事例と社会主義期のチェコを比較して異なっているのは、チェコが大衆の意識

変容を促す草の根の運動、女性自らが声を上げる運動を経験していないことである。そして、家事・育児の価値の見直しとその公正な配分、母性の選択等に焦点化した改革に着手していないことである。

社会主義期には人が自由な思想をもち表現することが妨げられていたため、草の根の女性運動の起こる余地は全くなかった。たとえば、「アメリカ女性クラブ」はナチス占領下ですら水面下の活動をしていたのであるが、社会主義期には解散を余儀なくされた(Štrbáňová, 2008, 50)。

さらに、チェコでは家事・育児の価値の見直しを伴わずに人口増政策をとったので、子どもが増えると女性の家事労働負担が増加した。1960年代、女性が家事に費やす時間は、週当たり40.7時間であるのに対し、男性は15.1時間にすぎなかった(Weiner, 2008, 29)。家事労働の負担が増えても、専業主婦となる選択肢がないため、社会的労働は女性にとっては大きな負担であった。すべての女性が意欲的に社会的労働に就いていたわけではなく、社会的労働の意義を自らの権利と結びつけていたとは考えにくい。

社会的労働に駆り出されるものの、女性の主たる仕事は家事など日々繰り返される仕事、すなわち、リプロダクションであるとみなされ、社会的労働においては主力として扱われなかった。女性は家事・子育てと仕事を両立させなければならないハンディのある存在(Štrbáňová, 2008, 49)であり、一人前の労働力とはみなされなかった。

4. 社会主義期の女子高等教育と女性研究者

(1) 社会主義期の女子高等教育

女性をハンディある労働力とする通念がある一方で、女性の高等教育進学率は年々上昇した。図1は、1956／57年度から1988／89年度にかけてのカレル大学学生数の推移を示して

いる。カレル大学は、社会主義時代には13学部からなるチェコ最大の総合大学となっていた。女子学生数は1963／64年度に男子学生数を初めて上回り、1974／75年度以降は常に女子学生数が男子学生数を上回るようになった。1988／89年度では、男子学生数8,580人に対し、女子学生数は1万2,720人となっている。

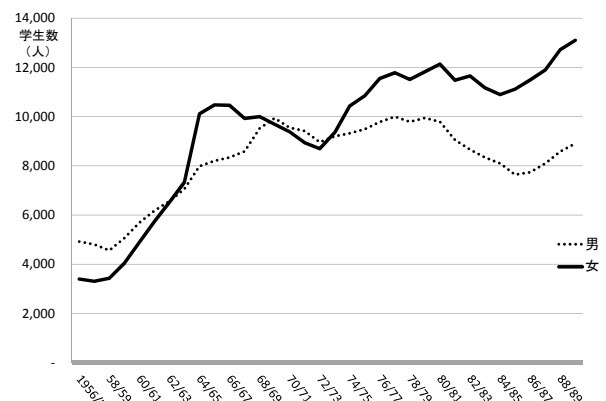


図1 カレル大学学生数

出典: Havránek J. 1999. Dějiny Univerzity Karlovy 1945-1989. Carolinum. Praha. s.620より作成。

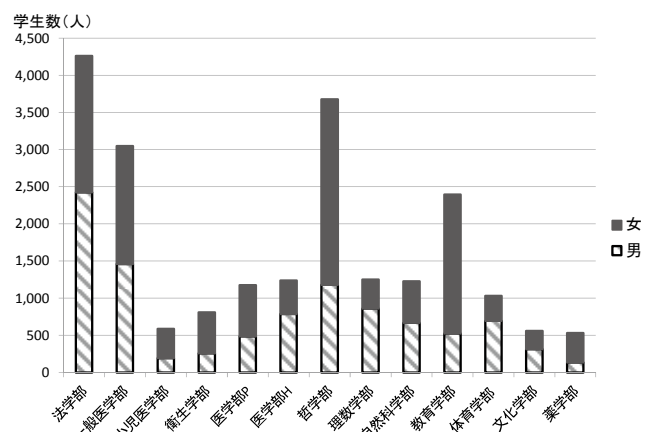


図2 カレル大学各学部の学生数(1976／77)

出典: Havránek J. 1999. Dějiny Univerzity Karlovy 1945-1989. Carolinum. Praha. ss.620-623より作成。

次に、カレル大学各学部の男女学生の内訳を見てみることにする。図2は、1976／77年度の学部ごとの男女学生数を示したものである。女子学生は哲学部、教育学部で目立って多く、次いで5医学部、薬学部で多いことがわかる。医学部の中でも女子学生の割合が高いのは小児医学部である(注7)。それに対して、法学部、

理数学部では男子学生の方が多い。

さらに、図3は1976／77年度のチェコ全土の大学について男女学生の内訳を示したものである。社会主義期の大学は、総合大学、技術大学、農業大学、教員養成独立学部（注8）、芸術大学に分類されていた。総合大学が社会主義以前に設立された歴史ある大学であるのに対し、技術大学、農業大学の多くは1950年代に新設された専門大学である。この専門大学群は、社会主義経済の重点領域の教育と応用研究を担う大学として総合大学よりも格上の大学とされた。

総合大学（総合A～C）と教員養成独立学部では女子学生の割合が高いものの、技術大学（技術系A～G）、農業大学（農業系A～C）では男子学生の割合が高い。社会主義は技術大学を増やしたので、19大学のうち女子学生の割合が上回っているのは総合大学A～Cと教員養成独立学部の4大学のみである。図1ではカレル大学学生総数に占める女子学生の割合が高いことが示されたが、全大学の学生総数（図3の「計」）を見れば、女子学生の割合は高くないことがわかる。

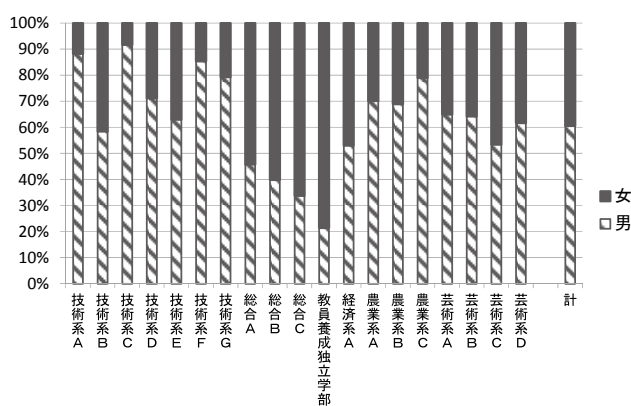


図3 チェコ大学の男女比（1976／77）

出典：Státní úřad statistický Československé Socialistické Republiky, 1997. Stataistická Ročenka. Praha. ss.553—556. より作成。

すなわち、総合大学の哲学部や医学部、教員養成独立学部に女子学生が多く、理数学部や技術大学、農業大学に女子学生が少ない。これは、社会主義以前の「技術分野＝男性ヘゲモニー」

とするジェンダー格差の名残であると考えられる。社会主義期には高等教育が多様化し、技術分野での受け皿が大きくなっているため、哲学部や医学部での女子学生数の増加は、技術分野からのキックアウトの増加を示しているとも考えられる。

また、社会主義時代の哲学部は思想的危険性を疑われ社会主義社会・経済に受け入れられがたかったこと、技術大学・農業大学が産業と関わりの深い大学であったことから、総合大学や哲学部で多数を占める女性は職業選択の有利性を期待できたとはいいがたい。女性は、高等教育を受けるために周縁的な分野を選択せざるを得ない状況に置かれていたと考えられる。

（2）女性研究者の周縁性

女性をハンディある労働力とみなす社会通念、高等教育におけるヘゲモニー構造は、すべての女性が社会的労働に従事することが求められる社会主義期において確固たるものとなった。女性研究者もそのような通念およびヘゲモニー構造の例外とはなりえなかった。どのような論拠で女性研究者が周縁に置かれていたのかについて、ゆるぎない男性ヘゲモニーが確立している技術分野を事例として検討してみる。

技術産業の現場は女性労働力によって支えられていた。女性は、中等教育段階で実験実習を修得した後に、アプレンティスシップに入り、そのまま工場労働者となるケースが一般的であった。それは、次の記録からも明らかである。「中等教育1年生の時、薬品会社の実験室に実習に行った。そこでは試験管であらゆる化学実験を学んだ。2年、3年では生産に入った。6日間学校に行き、4日間働くというリズムであった。そのまま生産アシスタントとなり、工場労働者となった」(Weiner, 2008, 98) すなわち、実働部隊としての女性労働力を中等教育段階で

養成し、男性技術管理職・研究職を高等教育段階で養成するという、技術教育全体における階層性が成立していたと言える。

そのような状況の中で、1954年にプラハ化学技術大学で女性の教授が任命されたという記録がある。有力な研究室や産業で名声あるポジションに就けるといふ理由で無機化学、有機化学に関心が集まっている時代に、周辺的な分野に着手したからである。「1926年に一人の化学者が水浄化プラントを作ったが、男性のほとんどが関心をもたなかった」(Štrbáňová, 2008, 48)ことに彼女は関心をもった。同僚男性との競争のない若い分野、すなわち周縁分野を選ぶというのが、研究者としてのキャリアを確立する戦略として成功したのである。彼女は1920年代から1930年代にかけて助手を務めた後、水理学のパイオニアになり、1957年から1958年にはプラハ化学技術大学燃料・水化学技術学部で女性初の学部長を務めた。しかし、「彼女の教育研究上の功績は大きい、たいていの人名事典には彼女の名前は掲載されていない。」(Štrbáňová, 2008, 48)

研究組織において好まれた女性は、「結果を出す有能な女性、しかし男性の進歩を脅かさなような女性」(Štrbáňová, 2008, 48)であった。女性研究者の道を妨げるのは、男性が自らのヘゲモニーを固守するための壁であり、その壁を正当化する根拠として「リプロダクションを担う女性はハンディある労働者である」という言説が利用されたと言える。このジェンダー格差の中で女性研究者に与えられた選択肢は、アシスタントとなり男性研究者の名もない取り巻きとして結果を出すか、あるいは、誰にも省みられないような周縁分野を開拓するか二つであった。

5. 女性研究者の現況と社会主義の功罪

社会主義期の女性政策は、母性を女性に生来

備わったものととらえ、女性が労働者となるためには、プロダクションとリプロダクションを保障する必要があるとし、産休制度や保育所を充実させた。しかし、女性はリプロダクションを担うため不安定労働力であり、雇用における男女間の隔絶や階層化、賃金格差は正当であるととらえられた。

1989年の市民革命を経て資本主義社会に移行すると、社会主義時代の社会保障が廃止、あるいは縮小された。安定した産休制度やフルタイムの保育所が含まれる。ところが、女性がリプロダクションを担う不安定労働力であるという通念と男女間の雇用上の格差は消えることはなかった。むしろ、さまざまな保障が失効したために、女性が不安定労働力であるとする通念は一層強まり、「35歳以下は育児年齢であり、45歳以上は体力的な問題がある」(Weiner, 2008, 108)という理由で、労働適齢期とみなさない風潮も生まれた。チェコでは体制移行後の失業率は他の東欧諸国ほど高くはなかったが、女性の失業は多く、女性の労働条件は社会主義期よりも厳しくなった。

一方で、市民革命後の大学は、大きな変革期を迎えた。技術大学と農業大学は、旧教員養成独立学部や同地域の小規模大学を合併したり、経済学部や人文学部を新設することですべて総合大学に昇格した。また、EU加盟に合わせて学士課程を導入し、高等教育は量的拡大と多様化を成し遂げている。

図4は、2012年の修士課程、博士課程学生と研究者の男女比を、技術、自然科学、農業・林業、医学・薬学、人文・社会の分野別で示したものである。「総合」で見ると、修士課程に占める女性の割合は60.4%と高い。しかし、博士課程は44.0%、研究職は27.4%と次第に低くなっている。分野別でみると、技術、自然科学では修士課程の段階から女性の割合が低い。農業・林業、医学・薬学、人文・社会では、修士

課程においてこそ女性の割合が高いが、博士課程、研究職に至ると女性の割合は低くなる。

図5は、大学研究職に占める男女の割合を示したものである。講師では女性の割合が高いが、職階が上がるにつれ、特に上級助手以上になると著しく女性の割合が低下していることが見てとれる。

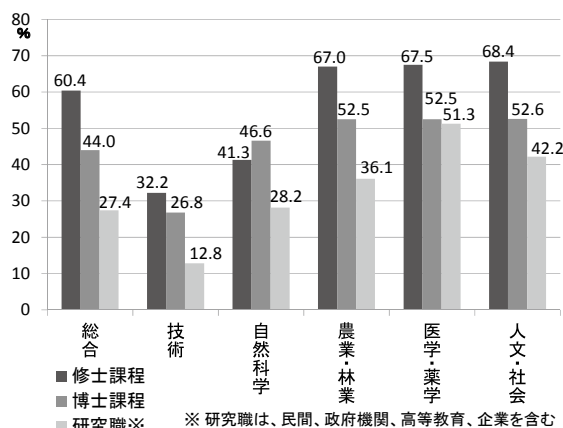


図4 修士・博士課程と研究職に占める女性の割合 (2012)

出典：Národní kontaktní centrum - žen a věda. 2012. Postavení žen v České vědě. Monitorovací zpráva za rok 2012. Praha. pp.42-44. より作成。

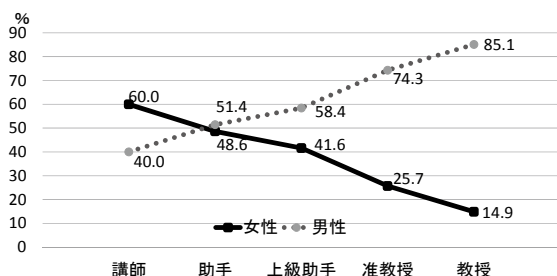


図5 研究職の男女比 (2012)

出典：Národní kontaktní centrum - žen a věda. 2012. Postavení žen v České vědě. Monitorovací zpráva za rok 2012. Praha. p.69. より作成。

このように、資本主義社会への移行後も、男性ヘゲモニーと女性研究者の周縁性という構造に根本的変化は見られない。高等教育の拡大と多様化そのものは、女性を主力とみなさず、特定の分野から女性を排除する社会主義以前の通念を解体する力とはなりえない。それには、隠れた格差構造の不当性に対して女性が声を上げること、その声に耳を傾け社会全体の意識変容を図り、人間の生活に不可欠なりプロダクションの価値を見直し、その公正な分配への認識を高めることが必要である。

社会主義期の女性解放は、社会主義制度に支えられたものであり、人間の意識改革を伴わない脆さを抱えていた。社会主義が自由な思想をもち表明することを抑圧してきたことが、隠れた根強い格差の要因となっていると考えられる。

おわりに

女性の高等教育進学率の高さに隠れているジェンダー格差を明らかにした。男性ヘゲモニーと女性研究者の周縁性、すなわち一部の分野に女性研究者が参入しづらく、有能な女性研究者が主力となることが妨げられる状況は、19世紀の女性運動の段階からチェコ社会の根底に横たわる問題であったが、戦前、および戦後社会主義期を経て、チェコ社会経済の中により深く広く浸透していった。

しかし、チェコがEUに加盟した現在、ヨーロッパ国際社会での交流の機会を取り戻し、この問題は国内外から指摘されるようになった。20世紀初頭に一人の女性運動家（注9）が意識改革の必要性を提起してから約一世紀、チェコではその動きが封じられてきたが、今後女性の声を拾い上げ、意識改革への段階が踏まれていくことが予想される。

注釈

1. 現在のチェコ共和国は、1918年ハプスブルク帝国からの独立時にチェコスロバキア共和国となった。チェコスロバキアは、1993年にチェコとスロバキアに分離した。本稿では、チェコスロバキア時代について触れている箇所でもチェコ（ボヘミア、モラヴィア、シレジア）にのみ焦点化しているので、終始「チェコ」を用いている。
2. チェコは1526年にハプスブルク帝国の一諸邦となって以来1917年まで皇帝の直接統治下にあった。人口の大半はドイツ民族が占め、

公用語はドイツ語になった。

3. 正規ギムナジウムとして認可されていない間は、女子ギムナジウムの生徒は男子ギムナジウムで中等教育修了試験を受け、大学入学資格を得ていた。
4. カレル大学は 1347 年に創設された由緒ある大学である。当時は、神学部、法学部、医学部、哲学部からなっていた。法学部への女性の正規入学は、チェコスロバキア独立後の 1918 年に認められる。法学部は「最後の砦」として頑なに女性の入学を拒んでいた。
5. 自然科学部は 1920 年に哲学部から分離した。
6. 1920 年代には、マーホヴァと参政権運動を主導していたフランチシュカ・プラミーンコヴァがそのようなことを指摘している
7. 小児科医の 7 ～ 8 割は女性が占めていた。
8. 教員養成独立学部とは、大学組織から独立し、独自の教育組織として自立していた学部である。図 3 で示した教員養成独立学部の学生数は複数の学部を合わせた数字である。
9. 注釈 4 で既出のプラミーンコヴァを指す。

参考文献

- 石倉瑞恵 . 2012. 19 世紀チェコにおける女子高等教育の成立と女性医師の誕生 —エリシュカ・クラスノホルスカの思想と活動を中心に—. 名古屋女子大学総合科学研究 . 6 : 4 – 13.
- 石倉瑞恵 . 2014. チェコ女性労働者の権利をめぐるカルラ・マーホヴァの思想と活動 —啓蒙と連帯から参政権運動へ—. 名古屋女子大学 . 総合科学研究 . 8 : 16 – 24.
- エンゲルス・土屋保男 訳 . 2006. 国家・私有財産・国家の起源 . 新日本出版社 .
- Freeze, K. J. 1985. Medical education for women in Austria: A study in the politics of the Czech women's movment in the 1890s. In Wolchik, S. L., Meyer, A. G. (ed.) , Women, state and party in Eastern Europe. Duke University Press. Durham.
- Havelková, H. 2008. Transformation that never started women in Czech Science. In Institute of Sociology of the Academy of Science in the Czech Republic, Re-claiming a political voice: women and science in Central Europe. Praha. 34-51.
- Havránek, J., Poustka, Z. 1999. Dějiny Univerzity Karlovy 1918 -1990. Carolinum, Praha.
- Kraťková, D., Motyková, J. 2008. Statistical review: Women in tertiary education. In Institute of Sociology of the Academy of Science in the Czech Republic, Re-claiming a political voice: women and science in Central Europe. Praha. 66-72.
- Národní kontaktní centrum - žen a věda. 2012. Postavení žen v České vědě Monitorovací zpráva za rok 2012. Praha.
- Stoöckelová, T., Linková, M. 2008. Statistical review: Research and development funding and women in the Academy of Sciences of the CR. In Institute of Sociology of the Academy of Science in the Czech Republic, Re-claiming a political voice: women and science in Central Europe. Praha. 74-82.
- Štrbáňová, S. 2008. Woman in science between 1840 and 1898. In Institute of Sociology of the Academy of Science in the Czech Republic, Re-claiming a political voice: women and science in Central Europe. Praha. 42-50.
- Uhrová, E. 2008. České ženy známé a neznámé. Vlastní náklad. Praha.
- Weiner, E. 2008. Market dreams gender, class & capitalism in the Czech Republic. The university of Michigan press. US.